

作成日:2012年 1月31日
(前回作成日:2011年10月31日)

アセット トライ

期間運用報告書

自:2011年10月 1日

至:2011年12月31日

作成者 : AT ADMINISTRATION (GAYMAN) LIMITED

交付者 : 岡藤商事株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川2-12-16
コールセンター 電話 0120 (33) 7639

A. ファンドの状況

1. 資産推移(販売、解約の状況)

単位:千円

計算期間 *1	前期末*2		期中解約			期中販売			期中損益	期末	
	口数	総純資産	件数	口数	総額*3	件数	口数	総額*4		口数	総純資産
1999/2/1~ 1999/5/31	720.000000	720,000	0	0.000000	0	43	72.791622	70,000	-49,491	792.791622	740,509
1999/6/1~ 2000/5/31	792.791622	740,509	47	84.050664	78,704	52	125.839074	114,000	23,212	834.580032	799,018
2000/6/1~ 2001/5/31	834.580032	799,018	40	114.758743	129,155	8	8.087742	9,000	136,727	727.909031	815,593
2001/6/1~ 2002/5/31	727.909031	815,593	31	44.387643	51,035	80	138.652441	161,000	-52,980	822.173829	872,581
2002/6/1~ 2003/5/31	822.173829	872,581	53	215.272753	286,590	82	132.339191	175,000	355,308	739.240267	1,116,301
2003/6/1~ 2004/5/31	739.240267	1,116,301	24	31.843891	45,639	192	306.840111	453,000	-108,750	1,014.236487	1,414,915
2004/6/1~ 2005/5/31	1,014.236487	1,414,915	45	62.586487	88,110	322	418.237374	582,000	116,320	1,369.887374	2,025,127
2005/6/1~ 2006/5/31	1,369.887374	2,025,127	95	461.930128	734,344	444	732.904334	1,226,000	345,645	1,640.861580	2,862,430
2006/6/1~ 2007/5/31	1,640.861580	2,862,430	159	326.531143	540,296	398	580.581296	973,000	91,303	1,894.911733	3,386,437
2007/6/1~ 2008/5/31	1,894.911733	3,386,437	224	332.721437	662,243	0	0	0	846,967	1,562.190296	3,571,161
2008/6/1~ 2009/5/31	1,562.190296	3,571,161	159	245.328954	551,663	0	0	0	-96,781	1,316.861342	2,922,718
2009/6/1~ 2010/5/31	1,316.861342	2,922,718	74	104.247836	210,683	0	0	0	-215,920	1,212.613506	2,496,116
2010/6/1~ 2010/6/30	1,212.613506	2,496,116	4	3.225938	6,574	0	0	0	27,534	1,209.387568	2,517,076
2010/7/1~ 2010/9/30	1,209.387568	2,517,076	87	126.789806	276,394	0	0	0	172,790	1,082.597762	2,413,472
2010/10/1~ 2010/12/31	1,082.597762	2,413,472	39	40.907523	91,204	0	0	0	82,087	1,041.690239	2,404,355
2011/1/1~ 2011/3/31	1,041.690239	2,404,355	14	16.553680	36,949	0	0	0	-151,722	1,025.136559	2,215,684
2011/4/1~ 2011/5/31	1,025.136559	2,215,684	11	25.446358	55,722	0	0	0	107,443	999.690201	2,267,404
2011/6/1~ 2011/6/30	999.690201	2,267,404	50	62.890598	141,216	0	0	0	-37,434	936.799603	2,088,754
2011/7/1~ 2011/9/30	936.799603	2,088,754	30	68.791157	152,510	0	0	0	31,666	868.008446	1,967,910
2011/10/1~ 2011/12/31	868.008446	1,967,910	19	30.456352	66,379	0	0	0	-88,642	837.552094	1,812,889
累計	—	—	1,205	2,398.721091	4,205,410	1,621	2,516.273185	3,763,000	1,535,280	—	—

注: *1 運用開始日は1999年2月1日です。

*2 運用開始時の前期末口数・総純資産は、初回販売口数・総純資産となっております。

*3 期中解約総額は、解約手数料が差し引かれています。

*4 期中販売総額には、販売手数料が含まれておりません。

2. 運用実績推移(1口当たり)

単位:円

計算期間 *1	前期末 純資産	期中損益	期末 純資産*2	期間 騰落率	運用開始来 騰落率*3	年平均 騰落率
1999/2/1～ 1999/5/31	1,000,000	-65,947	934,053	-6.59%	-6.59%	—
1999/6/1～ 2000/5/31	934,053	23,337	957,390	2.50%	-4.26%	-3.21%
2000/6/1～ 2001/5/31	957,390	163,070	1,120,460	17.03%	12.05%	5.17%
2001/6/1～ 2002/5/31	1,120,460	-59,150	1,061,310	-5.28%	6.13%	1.84%
2002/6/1～ 2003/5/31	1,061,310	448,756	1,510,066	42.28%	51.01%	11.78%
2003/6/1～ 2004/5/31	1,510,066	-115,011	1,395,055	-7.62%	39.51%	7.41%
2004/6/1～ 2005/5/31	1,395,055	83,262	1,478,317	5.97%	47.83%	7.55%
2005/6/1～ 2006/5/31	1,478,317	266,151	1,744,468	18.00%	74.45%	10.15%
2006/6/1～ 2007/5/31	1,744,468	42,653	1,787,121	2.45%	78.71%	9.45%
2007/6/1～ 2008/5/31	1,787,121	498,875	2,285,996	27.92%	128.60%	13.78%
2008/6/1～ 2009/5/31	2,285,996	-66,539	2,219,457	-2.91%	121.95%	11.80%
2009/6/1～ 2010/5/31	2,219,457	-160,998	2,058,459	-7.25%	105.85%	9.34%
2010/6/1～ 2010/6/30	2,058,459	22,822	2,081,281	1.11%	108.13%	9.47%
2010/7/1 2010/9/30	2,081,281	148,053	2,229,334	7.11%	122.93%	10.54%
2010/10/1～ 2010/12/31	2,229,334	78,795	2,308,129	3.53%	130.81%	10.97%
2011/1/1～ 2011/3/31	2,308,129	-146,774	2,161,355	-6.36%	116.14%	9.55%
2011/4/1～ 2011/5/31	2,161,355	106,751	2,268,106	4.94%	126.81%	10.28%
2011/6/1～ 2011/6/30	2,268,106	-38,436	2,229,670	-1.69%	122.97%	9.90%
2011/7/1 2011/9/30	2,229,670	37,485	2,267,155	1.68%	126.72%	10.00%
2011/10/1 2011/12/31	2,267,155	-102,647	2,164,508	-4.53%	116.45%	9.01%
累計	—	1,164,508	—	—	—	—

注: *1 運用開始日は1999年2月1日です。

*2 期末純資産は、1口当たりの表記となっておりますので、お客様の保有口数を乗じた金額がお客様の保有する口数に対する時価となります。

*3 運用開始来騰落率は、運用開始日の1口当たり純資産価額100万円を基準として算出されています。

* パーセンテージの計算は小数点以下第3位を四捨五入しています。

注: 1) 純資産は、契約締結前交付書面2. 13項に基づいて算出されています。

2) 期間騰落率及び運用開始来騰落率、年平均騰落率の計算方法は、次の通りとなっております。
なお、すべて1口当たりの価額にて算出しております。

① 期間騰落率

$$= \frac{\text{期末純資産(期中配当含む)} - \text{期初純資産}}{\text{期初純資産}} \times 100$$

② 運用開始来騰落率

$$= \frac{\text{期末純資産(期中配当含む)} + \text{前期末までの配当累計} - \text{運用開始時純資産}}{\text{運用開始時純資産}} \times 100$$

③ 年平均騰落率(設定時より1年以上経過した場合のみ記載。)

$$= \text{運用開始来騰落率} \div (\text{運用日数(片端落し)} / 365)$$

B. ファンドの概況

先物顧問運用会社による運用状況

プラスに寄与したセクター	金利	金属			
マイナスに寄与したセクター	通貨	株価指数	エネルギー	農産物	その他商品

当初、ユーロは対米ドルで、一段高の展開となり、1.3145ドルから1.4200ドル超えまで上昇するなど続伸傾向となりました。ただ、欧州債務危機を背景にギリシャ、イタリア、スペイン債券市場から次第に中核であるフランス市場に債券売り圧力が伝播。早期の解決策も出されず、1.40ドルの大口割れを経てドル高傾向に転じました。12月EUサミットを経て期末のドル需要が強まったことも、ドル一段高につながり1.29ドル割れの場面も見られ、ほぼドル全面高となりました。円相場は目立った資金フローもなく中立気味に推移した後、ユーロ円等クロス円通貨の下落もあって、国内への短期資本還流が強まり77円割れとなりました。

主要国の短期金利は、10、11月にECBが政策金利を連続で引き下げたほか、欧州債務不安を背景にユーロ売りが進んだことから、ユーロ金利が下落傾向となりました。一方で、ドル需要の高まりからドル金利は上昇傾向、円金利は金融緩和策を維持するなか横ばい推移となりました。長期金利は、欧州債務危機対応が好感され、リスクオフの動きが弱まったことから、10月にはドイツ、米国で上昇。11月以降は、ユーロ圏でイタリアを中心に長期金利が上昇、ドイツでも一時は追従高となったものの、年末にかけては低下しました。一方で米国では9月以降のツイストオペの影響もあって概ね横ばい推移となり、日本株は期間を通して概ね横ばい推移となりました。

主要国の株価指数は、欧米市場が反発する一方で、日本、中国などアジア市場では年末にかけて下落傾向となりました。10月は欧州債務危機対応が好感され全体に上昇したものの、11月にはギリシャ、イタリアを中心に政治面の問題から改めてソブリンリスクが懸念され欧州主導で反落。ただ、年末にかけては米国の経済指標が比較的好調な結果を受けて米国株主導での反発傾向となり、NYダウは8月初旬以来の高値へ回復しました。一方で、アジア地域では中国の景気減速懸念で上海市場を中心にアジア時間で圧迫がかかりやすいなか、12月には北朝鮮の金正日総書記死去にともなう不安もあって、年末にかけて安値圏での推移が続きました。

原油相場は、欧州を中心とした世界経済の減速懸念で当初75ドルへ下落する場面がありました。ただ、次第に冬場の需要期に向かうなか、米国のパイプライン逆送による米国内需給の改善見通しもあって、11月には100ドルを回復しました。その後はドル高を背景とした反落場面がありましたが、年末にかけてイラン情勢の悪化による中東地域の地政学的リスクが懸念され、100ドル水準での推移となりました。NY市場の石油製品は、米国内の在庫が潤沢で、暖房油を中心に上値が押さえられました。東京市場の石油市場は、中東産原油の上昇を受けて10月から11月にかけて上昇。原油、ガソリンは上昇一服後保合となりましたが、灯油は12月にかけて反落しました。

穀物相場は、12月半ばにかけて全般に下落傾向にありましたが、年末にかけて反発しました。大豆は食用油需要がほかの油糧種子へシフトし需要が下方修正、トウモロコシでは景気減速と割安な小麦の使用による飼料向け需要の縮小や、米国のエタノール減税の年内打ち切りによる将来的な需要減少が見込まれて逼迫感が後退。小麦も欧州や黒海沿岸の生産が順調で需給が緩和しており、穀物全体で連鎖的な下落傾向となりました。ただ、年末には南米の高温乾燥と、北半球の冬小麦産地の乾燥で生産不安が強まり、反発に転じました。国内の穀物相場は、概ねシカゴ市場に連動しながらも円高が圧迫となり、年末にかけての反発も押さえられました。

C. 資産推移

